

経営比較分析表（令和2年度決算）

愛媛県 松山市

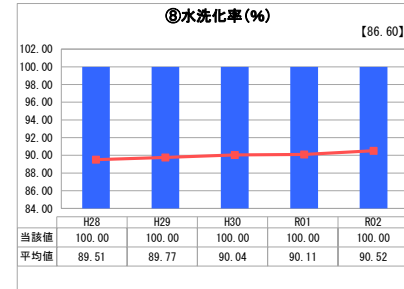
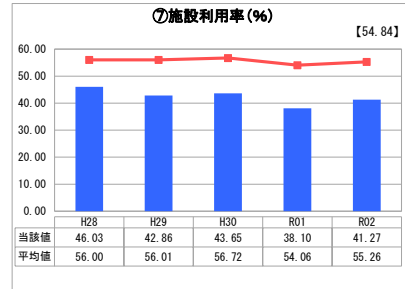
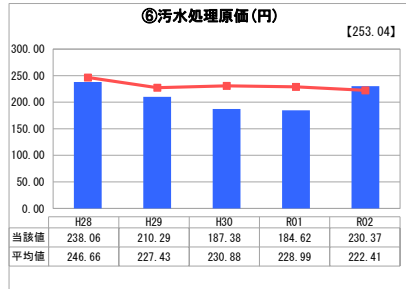
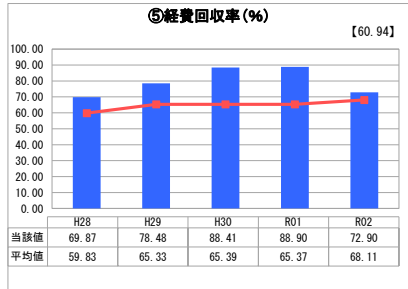
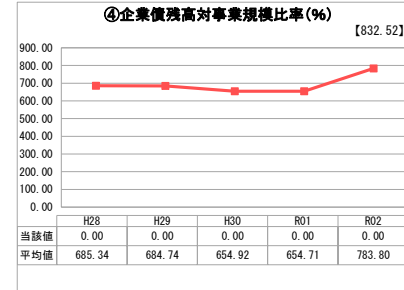
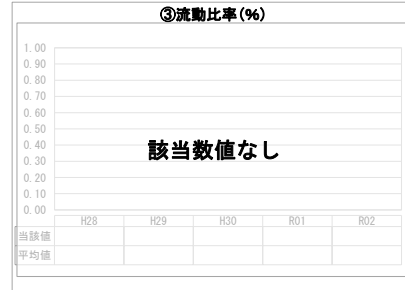
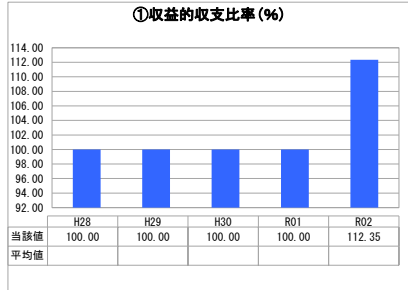
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.04	88.39	3,380

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
509,483	429.35	1,186.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
208	0.18	1,155.56

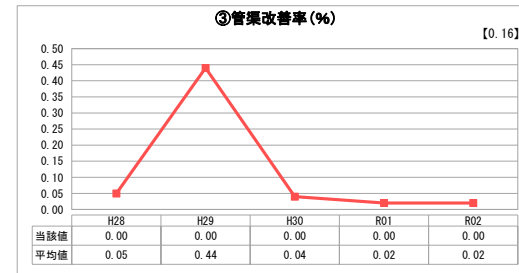
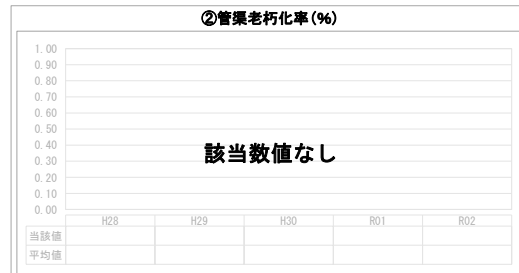
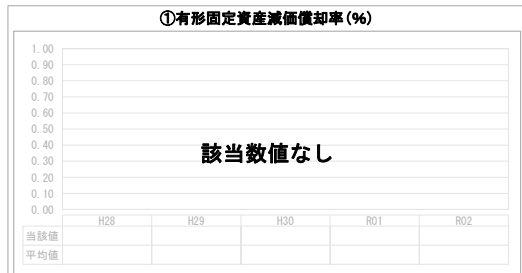
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、事業の規模が小さく、事業費の不足分を一般会計から繰り入れている状況で、昭和50年代に整備して以降、大規模な投資を行っておらず、企業債残高はない。

収益的収支比率は、翌年度に地方公営企業法を全部適用することに伴い、資金不足が見込まれる分について繰出しを受けたことで、増加している。

令和2年度は、前年度に比べて修繕費等の維持管理費が増加したため、「経費回収率」は悪化した。これに伴い「汚水処理原価」は、前年度に比べ増加している。

また、「施設利用率」は、当該事業の利用者が近年減少していることから、類似団体平均よりも低い数値で推移している。

2. 老朽化の状況について

近年、管渠に係る修繕は実施しておらず、「管渠改善率」も算出されていない。

令和2年度に施設の機能診断調査を実施し、最適整備構想を策定したため、その構想に基づき適切な改築・修繕等を実施していく。

全体総括

本事業は、事業の規模が小さく、事業費の不足分を一般会計から繰り入れている状況である。

今後は、人口減少による減収や施設の老朽化が進むことが予想されるため、令和2年度に策定した最適整備構想に基づき持続可能な事業経営を行っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。